

第114期中間決算のご報告

平成20年4月1日～平成20年9月30日



C O N T E N T S

ごあいさつ	1
連結財務情報	3
単体財務情報	5
トピックス	7
株式情報／株主総会	8
会社情報	9
グループネットワーク	10

堺化学工業株式会社

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配、ご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当グループの第114期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の前半が終了しましたので、ここに平成20年9月30日までの営業の概況および中間決算の内容について、ご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する世界的な金融・株式市場の混乱の実体経済への波及や原油・原材料価格の高騰の影響により企業収益が減少したほか、設備投資や個人消費にも陰りが見られるなど、景気は減速傾向にありました。

このような状況のもと、当グループにおきましては、高付加価値品の拡販のほか、製品販売価格の是正などにも鋭意取り組みましたが、IT・自動車・住宅関連

の減速や、亜鉛地金価格下落による製品安なども影響し、当中間期の売上高は前年同期比2.6%減の473億95百万円となりました。

このうち、化学品事業につきましては、一部のデジタル機器関連向け製品等がユーザーの生産調整の影響を受けたほか、製品価格の下落や購入品の取り扱い中止などもあり、売上高は前年同期比2.6%減の467億25百万円となりました。

また、その他事業につきましては、公共投資の抑制

による競争激化など厳しい事業環境が続く中、売上高は前年同期比3.2%減の6億69百万円となりました。

損益面におきましては、経営全般にわたる合理化に取り組みましたものの、原材料価格の上昇やエネルギーコストの増大により、営業利益は前年同期比38.4%減の25億78百万円、経常利益は前年同期比33.9%減の26億29百万円、中間純利益は前年同期比43.3%減の11億34百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響により、景気は後退局面を迎え、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

かかる状況ではございますが、株主の皆さまに対し、より適切かつ適時に利益還元を行うため、今期より中間配当を実施することとし、当中間期の配当は1株あ

たり4円とさせていただきます。期末配当とあわせ、年間の1株あたりの配当金は8円を予定しております。

当グループとしましては、引き続き各社間の連携を強化し、高性能素材の開発や成長市場における拡販を推進するとともに、収益基盤の拡大と企業価値の増大を図ってまいり所存であります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

中 野 敦

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期末 (H20.9.30現在)	前期末 (H20.3.31現在)		当中間期末 (H20.9.30現在)	前期末 (H20.3.31現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	55,557	55,731	流動負債	28,255	27,509
現金及び預金	9,964	9,724	支払手形及び買掛金	11,236	11,491
受取手形及び売掛金	30,056	31,690	短期借入金	9,528	8,998
たな卸資産	14,260	13,075	賞与引当金	1,250	1,223
その他	1,424	1,381	その他の引当金	115	194
貸倒引当金	△ 149	△ 139	その他	4,918	4,714
固定資産	56,360	56,565	固定負債	8,237	9,027
有形固定資産	38,991	39,084	長期借入金	1,796	2,133
建物及び構築物	10,019	10,382	退職給付引当金	4,960	5,111
機械装置及び運搬具	8,335	8,754	その他の引当金	548	816
土地	17,041	17,142	その他	930	967
その他	3,595	2,804	負債合計	36,492	36,537
無形固定資産	95	108	純資産の部		
投資その他の資産	17,273	17,373	株主資本	66,079	65,957
投資有価証券	9,663	10,644	資本金	21,838	21,838
その他	7,721	6,824	資本剰余金	19,311	19,311
貸倒引当金	△ 111	△ 96	利益剰余金	26,741	26,615
			自己株式	△ 1,811	△ 1,808
			評価・換算差額等	1,531	2,109
			その他有価証券評価差額金	1,544	2,112
			繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 1
			為替換算調整勘定	△ 13	△ 2
			少数株主持分	7,813	7,693
資産合計	111,917	112,297	純資産合計	75,424	75,760
			負債純資産合計	111,917	112,297

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (H20.4.1から H20.9.30まで)
売上高	47,395
売上原価	37,483
売上総利益	9,911
販売費及び一般管理費	7,333
営業利益	2,578
営業外収益	273
営業外費用	222
経常利益	2,629
特別利益	13
特別損失	132
税金等調整前四半期純利益	2,509
法人税、住民税及び事業税	1,156
少数株主利益	218
四半期純利益	1,134

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (H20.4.1から H20.9.30まで)	前中間期 (H19.4.1から H19.9.30まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,074	1,959
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,940	△ 5,081
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 881	△ 752
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 12	16
現金及び現金同等物の 増加(△減少)額	240	△ 3,857
現金及び現金同等物の 期首残高	9,104	10,335
現金及び現金同等物の 四半期末残高	9,344	6,477

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

景気が減速傾向にあるなか、当社では引き続き積極的な営業活動を展開いたしました。有機化成品事業を子会社に移管したことや、一部購入品の販売を取りやめたこともあり、売上高は前年同期比8.7%減の241億50百万円となりました。

損益面におきましては、製品価格の是正等に鋭意取り組みましたが、原燃料費上昇分を吸収できず、営業利益は前年同期比56.5%減の10億34百万円、経常利益は前年同期比46.6%減の13億18百万円、中間純利益は前年同期比46.6%減の8億8百万円となりました。

なお、製品別の概況は次のとおりです。

[無機材料製品]

デジタル機器関連業界向けバリウム製品は好調に推移しましたが、原料地金価格の下落により亜鉛製品の販売価格が低下し、売上高は前年同期比4.8%減の80億19百万円となりました。

[酸化チタン]

原燃料価格が一段と高騰する厳しい状況の下、販売価格の是正に取り組みましたが、建築・自動車関連業界の減速により、主力の塗料用途が伸び悩み、売上高は前年同期比1.8%減の61億65百万円となりました。

[電子材料製品]

PDP向け製品は順調に伸長しましたが、積層セラミックコンデンサ用誘電体の電子部品需要の鈍化によるユーザーの生産調整のほか、購入品の取扱い中止もあり、売上高は前年同期比21.6%減の31億68百万円となりました。

[樹脂添加剤]

公共投資の抑制や住宅着工件数減少等による塩ビ製品の需要低迷が続きましたが、非鉛系安定剤が売上を伸ばしたほか、原材料高騰に伴う販売価格の改定もあり、売上高は前年同期比4.9%増の30億10百万円となりました。

[医薬品]

医療用医薬品は、主力のバリウムX線造影剤や胃・十二指腸潰瘍治療剤「アルロイドG」の薬価改定や販売数量の減少、OTC医薬品ではかぜ薬「改源」のパッケージリニューアルによる市中在庫の圧縮もあり、売上高は前年同期比5.1%減の22億52百万円となりました。

[触媒製品]

事務機器向けのVOC（揮発性有機物）処理触媒等は堅調に推移しましたが、食油向けニッケル触媒の需要減やニッケル地金価格の下落等により、売上高は前年同期比1.5%減の15億13百万円となりました。

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期末 (H20.9.30現在)	前期末 (H20.3.31現在)
資産の部		
流動資産	31,608	31,644
固定資産	46,065	46,123
有形固定資産	26,886	26,915
無形固定資産	37	41
投資その他の資産	19,141	19,166
資産合計	77,674	77,768
負債の部		
流動負債	19,072	17,713
固定負債	5,472	6,176
負債合計	24,544	23,889
純資産の部		
株主資本	51,649	51,852
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,311	19,311
利益剰余金	12,311	12,510
自己株式	△ 1,811	△ 1,808
評価・換算差額等	1,480	2,026
その他有価証券評価差額金	1,480	2,026
純資産合計	53,129	53,878
負債純資産合計	77,674	77,768

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 (H20.4.1から H20.9.30まで)
売上高	24,150
売上原価	19,844
売上総利益	4,306
販売費及び一般管理費	3,271
営業利益	1,034
営業外収益	439
営業外費用	156
経常利益	1,318
特別利益	8
特別損失	43
税引前四半期純利益	1,283
法人税、住民税及び事業税	475
四半期純利益	808

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■『改源』のパッケージをリニューアル!!

平成18年の薬事法改正に伴いOTC医薬品（Over The Counter Drug）はリスクに応じ第1類～第3類に分類されました。当社では、第2類に分類されるかぜ薬『改源』をはじめ、胃腸薬や解熱鎮痛薬などのOTC医薬品を製造し、グループの㈱カイゲンを通じ、全国の薬局・薬店において販売しております。

このうち、世に出てから来年で85年を迎えるかぜ薬『改源』は、当社において、今もなお改良のための研究を続けております。

このたび『改源』のブランド力をさらに高め、全国の皆さまに、より安全な商品をお届けするため、パッケージデザインをリニューアルしました。

おなじみの市松模様と湯のみ茶碗のシルエットは踏襲し、薬事法改正で義務付けられた「第2類医薬品」を表示したほか、「かぜのひきはじめに」「眠くなる成分（抗ヒスタミン剤）は入っていません」といったキャッチコピーを新たに追加しました。また、表記を“感冒薬”から“かぜ薬”に改めるとともに、より優しいイメージを与えるよう『KAIGEN』の新しいロゴを使用しております。

さらに、発売当初から生薬の香りを感じやすいよう薬包紙を使用しておりますが、若い世代のお客さまからの声にお応えして、服用の仕方をわかりやすく図示しました。

また、通年商品として力を入れておりますのが胃腸薬『新

キーパーU』と解熱鎮痛薬の『カイゲンパックIB顆粒』です。どちらも早く効くよう、溶けやすい顆粒剤で、今年6月に発売しました『カイゲンパックIB顆粒』は即効性のあるイブプロフェンに2種の生薬を配合したのが特徴です。また、『新キーパーU』は来年リニューアル品を発売する予定です。

OTC医薬品は、「セルフメディケーション（健康の自己管理）」を通して人々の健康維持や改善のための役割を担っております。来年度からは、OTC医薬品（リスクが高い第1類医薬品を除く）が薬剤師に加えて「登録販売者（都道府県の試験に合格し、登録を受けた専門家）」からも購入できるようになることから、販売店が増え、さらなる市場の拡大が期待されます。

当グループにおきましては、これからも医薬品市場の動向に注目し、新たなニーズに応える医薬品の開発に注力してまいります。



株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	104,939,559株
株主数	7,602名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)
三菱マテリアル株式会社	8,216
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,685
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,025
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,954
株式会社みずほコーポレート銀行	3,416
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,142
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱マテリアル株式会社口)	3,000
日本生命保険相互会社	2,920
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,191
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	2,057

(注) 当社は、自己株式4,153,343株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。

株主総会

平成20年6月27日、第113回定時株主総会を当社本店5階ホールにおいて開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

- 第113期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果を報告いたしました。
- 第113期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)計算書類の内容を報告いたしました。
- 取締役11名選任の件は、原案どおり、安倍一允、藪中 巖、田村祥一、秋田 勝、大西輝至、馬場敏勝、長澤正行、西川 章の8氏が再選、新たに西尾 彰、石井英明、福田健太郎の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 監査役3名選任の件は、原案どおり、長谷川光裕氏が再選、新たに城島秋彦、宮野靖彦の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 役員賞与支給の件は、原案どおり、第113期事業年度末時点の取締役11名および監査役(社外監査役)3名に対し、役員賞与総額56百万円(取締役分51百万円、監査役(社外監査役)分4百万円)を支給することで承認可決されました。
- 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件は、原案どおり、退任取締役 篠塚 清、宮野靖彦、谷口隆彦の3氏および退任監査役 畠山千蔭氏に対し、当社の定める一定基準に基づく相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することで承認可決されました。

会社概要 (平成20年9月30日現在)

社名	堺化学工業株式会社
英文名	Sakai Chemical Industry Co.,Ltd.
創立	大正7年6月25日
設立	昭和7年2月25日
資本金	218億3,837万円
株式	東京・大阪両証券取引所市場第1部上場
営業品目	酸化チタン、樹脂添加剤、バリウム・ストロンチウム・亜鉛製品、触媒製品、医薬品、電子材料製品 ほか

役員 (平成20年9月30日現在)

取締役会長	安倍 一 允
取締役社長	藪 中 巖
専務取締役	田 村 祥 一
常務取締役	馬 場 敏 勝
取締役	秋 田 勝
取締役	大 西 輝 至
取締役	長 澤 正 行
取締役	西 尾 彰
取締役	石 井 英 明
取締役	福 田 健 太 郎
取締役	西 川 章
常勤監査役	長谷川 光 裕
常勤監査役	眞 崎 益 男
監査役	城 島 秋 彦
監査役	宮 野 靖 彦

ホームページでもご覧いただけます。



当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、製品情報など、最新の情報がご覧いただけます。どうぞご利用ください。

<http://www.sakai-chem.co.jp/>

堺化学工業株式会社

本	店：堺市堺区	湯本工場：福島県いわき市
東京支	店：東京都千代田区	大剣工場：福島県いわき市
大阪支	店：大阪市西区	中央研究所：堺市堺区
堺事業	所：堺市堺区	堺商品開発研究所：堺市堺区
泉北工	場：大阪府泉大津市	小名浜商品開発研究所：福島県いわき市
長野工	場：大阪府河内長野市	医薬研究所：大阪府河内長野市
小名浜事	業所：福島県いわき市	

製造

大崎工業株式会社（化成品、電子材料、交通安全資材）

レジノカラー工業株式会社（加工顔料・機能性インキ）

共同薬品株式会社（樹脂添加剤）

共成製薬株式会社（医薬品）

SC有機化学株式会社（有機化成品）

日本カラー工業株式会社（化成品、塗料・インキ）

博光化学工業株式会社（化成品）

常磐化成株式会社（化成品）

販売

株式会社カイゲン（医薬品、健康食品、医療機器）

堺商事株式会社（化成品、合成樹脂、電子材料、鋳産品）

工事業

エス・ケー・メンテナンス株式会社（機械・電気設備、土木・建築）

ラインファルト工業株式会社（道路標識、路面標示）

北海道ラインファルト株式会社（道路標識、路面標示）

その他

エス・ケー・エンタープライズ株式会社（物流管理）

ケージー興産株式会社（不動産管理）

海外（製造）

Sakai Chemical(Vietnam) Co.,Ltd（ベトナム）

重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司（中国）

海外（販売）

SAKAI TRADING NEW YORK INC.（アメリカ）

SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.（オーストラリア）

SAKAI TRADING EUROPE GmbH（ドイツ）

堺商事貿易（上海）有限公司（中国）

台湾堺股份有限公司（台湾）

韓国堺商事株式会社（韓国）

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 定時株主総会権利行使株主確定日 毎年3月31日
剰余金配当 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
その他別に定める日

単元株式数 1,000株
証券コード 4078
公告方法 電子公告

「事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する

公告掲載URL

<http://www.sakai-chem.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
(お問い合わせ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
0120-094-777 (通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

電話 (通話料無料・自動音声応答)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上 場 取 引 所 東京 (第1部)・大阪 (第1部)

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いたします。